

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	社会教育を推進するための指導者の資質向上等		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	社会教育課長 坪田 知広	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～未定		担当課室	社会教育課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会教育法第9条の5、第9条の6、第28条の2 図書館法第7条 博物館法第5条第1項第3号、第7号		関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会教育主事、学芸員及び司書等の社会教育の専門的職員は、昨今の多様化、専門化した個人の要望や社会の要請に地域の指導者として高度な役割が求められている。 そのため、社会教育の専門的職員に必要な資質・能力について必要な資格要件を定め、資格付与講習や認定試験を行い、また、資格取得後も社会の変化や地域の実情に対応できるように資質向上の研修を実施し、地域の社会教育の水準向上、自立した地域社会の形成、自立した個人の育成に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省は、社会教育の専門的職員の資格付与に資する事業として、大学等の教育機関を対象に、社会教育主事講習を委嘱しているほか、年1回、学芸員資格認定試験を実施している。 また、社会教育主事、司書、学芸員等の資質向上に資する研修として、直轄事業として社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座、図書館司書専門講座、博物館長研修、博物館学芸員専門講座、学芸員等在外派遣研修、全国社会教育主事研究協議会を実施し、委託事業として新任図書館長研修、図書館地区別研修を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	81	81	73	73	73	
		繰越し等	-	-	△1	-	-	
		計	81	81	72	73	73	
	執行額	66	73	64				
	執行率(%)	81.5%	90.2%	88.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	講習受講者のうち、今後の仕事に役立つと回答した者の割合	成果実績	%	50	99	99	80	
		達成度	%	71%	141%	124%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会教育主事講習、新任図書館長研修、図書館地区別研修の受講者数の合計	活動実績 (当初見込み)	人	1870	1947	1926	-	
				(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	(1,992,886円/件)			円	24年度委託費支出額(39,857,720)/委託契約件数(20件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	8.4百万円	8.4百万円					
	職員旅費	1.9百万円	1.9百万円					
	委員等旅費	7.6百万円	8.3百万円					
	学芸員等外国研修旅費	6.5百万円	6.5百万円					
	庁費	4.8百万円	4.1百万円					
	生涯学習振興事業委託費	43.7百万円	43.7百万円					
計	72.8百万円	72.8百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は社会教育主事、図書館司書、学芸員資格認定の制度に係わる事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が全面的に行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、企画競争により行っており、選定の妥当性や競争性を確保している。また、委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研修を実施するに当たっては、各研修各々の分野に関する高度な専門的知見が必要となることから、それらを持つ各地方の国立大学、教育委員会に委託を行った。受講者に必要な内容について着実に研修を行い、受講者においても各々の仕事に役立つ内容であるとの評価を受けている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業の実施により、各種研修・講座の参加者においては、業務に必要な専門的知識を備えることができた。今後も引き続き、経費の効率的な執行を行うとともに、平成24年度の実施内容に係る評価を踏まえ、研修内容の更なる充実を行い、同等の予算でより高度な指導者の資質向上が図れるような改善を行っていくこととする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、社会教育の専門的職員に必要な資質・能力について必要な資格要件を定め、認定試験等を行い、資格取得後の資質向上の研修を実施し、もって地域の社会教育の水準向上等に寄与することを目的に平成15年度以降長期に継続して実施している事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業及び予算執行状況の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 社会教育主事、学芸員及び司書等の社会教育の専門的職員の資質向上は、地域における社会教育の推進等のため、その重要性及び必要性が認められる。また、本事業は概ね計画通りに予算執行したものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業についてはこれまで単価の見直しなど、事業の効率的な実施を図ったところであるが、平成24年度決算で生じた不用額を踏まえ、旅費等の積算単価の見直しを行い、平成26年度概算要求に▲1百万円反映した。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0032	平成23年	0057	平成24年	0056

文部科学省
<64百万円>

本省執行
諸謝金 4.1百万円
職員旅費 1.9百万円
委員等旅費 1.1百万円 を含む
学芸員等外国研修旅費 6.0百万円
庁費 2.8百万円

社会教育主事専門講座、公民館職員専門講座、図書館司書専門講座、博物館長研修、博物館学芸員専門講座、学芸員等在外派遣研修、全国社会教育主事研究協議会の実施、委

※庁費の執行は研修資料の印刷等であり、1件百万円以上の支出はない。

【公募・委託】

(A) 社会教育主事講習の実施
<33.4百万円>

大学(全13大学)

社会教育主事の資格付与のための講習の実施

【公募・委託】

(B) 新任図書館長研修の実施
<2.8百万円>

国立大学法人筑波大学

新任の図書館長を対象とした資質向上のための研修の実

【公募・委託】

(C) 図書館地区別研修の実施
<3.7百万円>

県教育委員会等

中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の

【支出委任】

(D) 社会教育主事講習の実施
<7.8百万円>

国立教育政策研究所

社会教育主事の資格付与のための講習の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道教育大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	2			
その他	講習実施経費(講師旅費、印刷製本費、消耗品費、借料及び損料、保険料)	1			
計		3	計		0
B.国立大学法人筑波大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ネット配信費、電話回線敷設工事費、看板制作、コピー保守料金	1			
その他	研修経費(保険料、会議費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費、諸謝金、印刷製	2			
計		3	計		0
C.岡山県教育委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	研修経費(旅費、謝金、印刷製本費、消耗品費)	0.7			
計		0.7	計		0
D.国立教育政策研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	講師旅費	2			
諸謝金	講師謝金	3			
庁費	ネット配信費、実施要項印刷	3			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.社会教育主事講習の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人北海道教育大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3.1	企画競争	
2	国立大学法人和歌山大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3.1	企画競争	
3	国立大学法人九州大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3	企画競争	
4	国立大学法人熊本大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3	企画競争	
5	国立大学法人東北大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	3	企画競争	
6	国立大学法人お茶の水女子大	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.9	企画競争	
7	国立大学法人広島大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.7	企画競争	
8	国立大学法人茨城大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.4	企画競争	
9	国立大学法人愛媛大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.4	企画競争	
10	国立大学法人岩手大学	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	2.2	企画競争	

B.新任図書館長研修の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	新任の図書館長を対象とした資質向上のための研修の実施	2.8	企画競争	

C.図書館地区別研修の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.7	企画競争	
2	新潟県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.7	企画競争	
3	青森県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.6	企画競争	
4	福井県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.6	企画競争	
5	沖縄県教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.6	企画競争	
6	大阪府教育委員会	中堅の司書を対象とした資質向上のための研修の実施	0.5	企画競争	

D.社会教育主事講習の実施

※支出委任

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立教育政策研究所	社会教育主事の資格付与のための講習の実施	7.8	—	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない